

# 政 治 ・ 経 済

( 解答番号  ~  )

**第 1 問** 次の文章を読み、下の問い(問 1 ~10)に答えよ。(配点 28)

冷戦終結後、㉑貿易や対外投資の拡大をはじめとする㉒経済のグローバル化が進展する中で、世界各地での地域協力や地域統合にも拡充や変容がみられる。

地域統合を強力に進めてきた第二次世界大戦後のヨーロッパでは、経済統合が㉓政治統合に先行した。EU(欧州連合)では現在、貿易や労働、㉔租税や社会保障に関する制度のすり合わせが進められ、欧州中央銀行(ECB)の設立と共通通貨ユーロの創設とにより金融面での統合も深化した。加盟国は増加し、政治統合も進展しつつある。しかし、加盟国間での所得や生活水準の格差がみられ、一部加盟国の財政危機もある。また、EU内外からの移民を多く受け入れ㉕労働力人口を維持してきた国では移民との共生などの課題を抱えており、人道的観点からの大量の難民受入れもEU内のきしみを増加させている。

アジア太平洋地域での存在感を増す㉖ASEAN(東南アジア諸国連合)は、1967年に結成された。経済面ではAFTA(ASEAN自由貿易地域)が形成され、さらにAEC(ASEAN経済共同体)へと発展している。政治面での地域協力も進展してきた。しかし、1999年にASEAN 10となって以降は、加盟国の間で経済的な格差が大きいことや、民主主義の定着度合いに違いがあることなど、ASEAN デバイドと呼ばれる問題も目立つ。

日本については、㉗アメリカが主導してきたTPP(環太平洋経済連携協定)に署名するなど、諸外国との経済協力や相互依存関係は深まっている。それとともに、たとえば製造業が生産拠点の海外移転を進めることは、㉘国内の雇用環境を悪化させるという懸念もある。東アジア共同体構想が提起されるといった経済や㉙外交の面での動きはあるが、㉚安全保障をめぐる緊張は近年も存在し、歴史認識の問題なども絡んで、周辺諸国との関係には順調とはいえない面もあった。

こうした各地の地域協力や地域統合の動向について、その経済面および政治面ともに今後も注目していきたい。

問 1 下線部④に関連して、比較生産費説に基づいて自由貿易を主張した人物として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① アダム・スミス
- ② ケネー
- ③ リカード
- ④ リスト

問 2 下線部①への対応として採用されることがあるセーフガードについての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

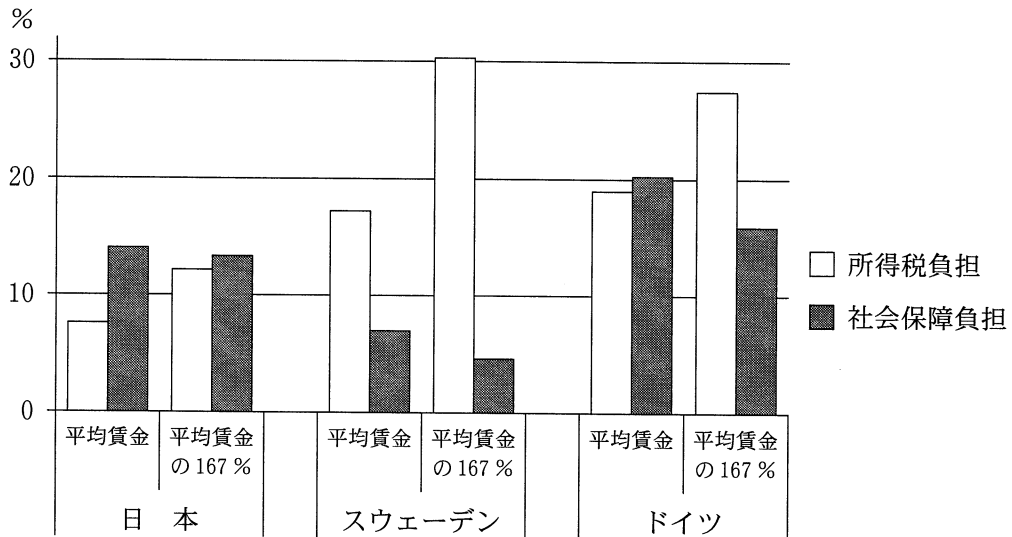
- ① 輸入の急増に対して、一時的に輸入数量を制限したり関税を引き上げたりすること
- ② 輸入される食品に厳しい安全基準を設けること
- ③ 輸入される製品の不当廉売に対抗措置を講ずること
- ④ 輸入数量の制限を廃止して、関税を支払えば自由に輸入できるようにすること

## 政治・経済

問 3 下線部㉔の例として，大統領に相当する欧州理事会常任議長や外相に相当する外務・安全保障政策上級代表を創設することを定めた条約はどれか。正しいものを，次の①～④のうちから一つ選べ。 3

- ① アムステルダム条約
- ② マーストリヒト条約
- ③ リスボン条約
- ④ ローマ条約

問 4 下線部①について、その負担のあり方は国によって違いがある。次の図は 2014 年の日本、スウェーデン、ドイツにおける被用者の賃金所得に対する所得税負担と社会保障負担のそれぞれの比率を、平均賃金を得ている場合と平均賃金の 167 パーセントを得ている場合について示したものである。図から読みとれる内容として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 4



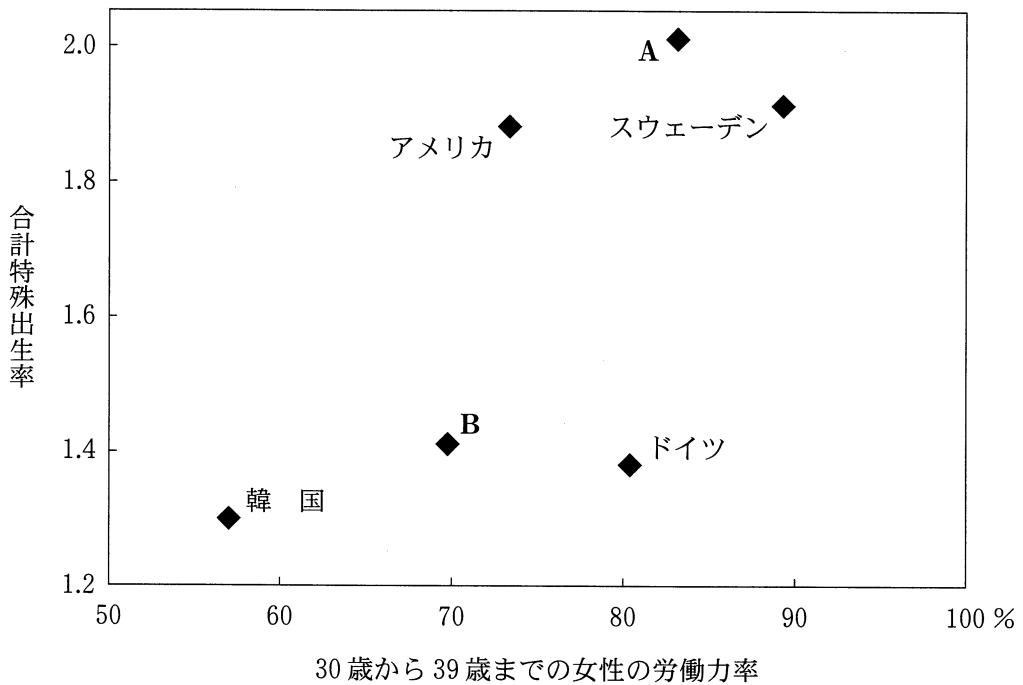
(注) 「平均賃金の 167 %」は OECD が用いている区分である。

(資料) OECD, *Average Personal Income Tax and Social Security Contribution Rates on Gross Labour Income* (OECD Web ページ) により作成。

- ① 所得税負担の比率は、いずれの国においても、平均賃金を得ている場合よりも平均賃金の 167 パーセントを得ている場合の方が低い。
- ② 所得税負担の比率は、平均賃金、平均賃金の 167 パーセントを得ている場合のいずれでも、日本よりもドイツの方が低い。
- ③ 社会保障負担の比率は、いずれの国においても、平均賃金を得ている場合よりも平均賃金の 167 パーセントを得ている場合の方が高い。
- ④ 社会保障負担の比率は、平均賃金、平均賃金の 167 パーセントを得ている場合のいずれでも、スウェーデンよりも日本の方が高い。

## 政治・経済

問 5 下線部㉔に関連して、次の図は日本、アメリカ、韓国、スウェーデン、ドイツ、フランスの30歳から39歳までの女性の労働力率と合計特殊出生率とを示したものである。図から読みとれる内容として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。



(注) 図中の合計特殊出生率は2012年の数字であり、30歳から39歳までの女性の労働力率は2013年の数字である。

(資料) 労働政策研究・研修機構『データブック国際労働比較』(2015年版)により作成。

- ① フランスはAであり、その合計特殊出生率はスウェーデンより低い。
- ② フランスはAであり、その30歳から39歳までの女性の労働力率はアメリカより高い。
- ③ フランスはBであり、その合計特殊出生率はドイツより高い。
- ④ フランスはBであり、その30歳から39歳までの女性の労働力率は韓国より低い。

問 6 下線部㉑は冷戦終結を経て加盟国を増やした。冷戦終結後に加盟した国として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 6

- ① シンガポール
- ② タイ
- ③ フィリピン
- ④ ベトナム

問 7 下線部㉒で発生した同時多発テロ事件以降の同国の動向をめぐる記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 7

- ① アフガニスタンを攻撃し、その後タリバン政権が崩壊して暫定政府が樹立された。
- ② 宇宙空間を利用した防衛システムの構築を目的として、戦略防衛構想(SDI)を打ち出した。
- ③ ヨーロッパ諸国の経済復興を援助するためにマーシャル・プランを実施した。
- ④ 弾道弾を迎撃するミサイルの配備を制限する弾道弾迎撃ミサイル(ABM)制限条約を締結した。

## 政治・経済

問 8 下線部①について、その現状や対策に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 8

- ① 有期雇用の契約社員は、正規雇用者に含まれる。
- ② 独占禁止法は、ブラック企業の取締りを目的として作られたものである。
- ③ 連合(日本労働組合総連合会)は再編されて、現在は総評(日本労働組合総評議会)となっている。
- ④ ワークシェアリングとは、労働者一人当たりの労働時間を短縮して雇用の維持や創出を図ることである。

問 9 下線部①に関連して、日本の外交についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 9

- ① 日本は、日華平和条約により、中華人民共和国との国交を正常化した。
- ② 日本は、日韓基本条約により、大韓民国との国交を正常化した。
- ③ 日本は、国際連合の安全保障理事会において、常任理事国を務めたことがある。
- ④ 日本は、国際連合の通常予算に関して、加盟国の中で最も高い分担率を引き受けている。

問10 下線部①に関連して、日本の安全保障についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 10

- ① 連合国軍総司令部の最高司令官マッカーサーは、日本政府に対して自衛隊の創設を指示した。
- ② 自衛隊をモザンビークでの国連平和維持活動に派遣するため、テロ対策特別措置法が制定された。
- ③ 日米防衛協力のための指針(ガイドライン)の策定とその改定により、日米間の防衛協力体制が強化されてきた。
- ④ サンフランシスコ平和条約の締結と同時に、日米相互協力及び安全保障条約(新安保条約)が結ばれた。



## 政治・経済

### 第2問 次の会話文を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 24)

学生A：来年はいよいよ就活ね。進路のこと、いろいろ考え始めている？ 以前と変わらず、地元志向？

学生B：そうなんだけど、地方では新卒者を採用する企業の数も採用人数も多くないし、東京などの大都市に比べ㉑選択の余地が少ないからなあ。親は、地元の役所や銀行を勧めるけど、ほかにも幅広く検討したいし。政府は、地方で雇用の場をもっと増やしてくれればいいのに。

学生A：たしかに、東京での求人は多いわよね。㉒国も高度成長期の頃から、過疎、過密や東京一極集中の解消を掲げて、地方における雇用や生活の拠点づくりのための㉓政策を実施してきたはずだけど、必ずしも期待どおりの成果をあげてきたとは言えない状況ね。

学生B：授業で習った「国土の均衡ある発展」の話かな。国や㉔地方自治体が、積極的な公共投資を行ってインフラ整備や工業団地の造成などを進めて、地域間格差の是正をめざしたんだよね。でも、国や地方自治体の㉕財政の悪化、企業誘致の失敗、それに中央集権的な仕組みへの批判などもあって、2000年代に入り軌道修正が図られたとか。最近では、地域の個性や資源をいかした自立的な㉖まちづくりが、各地で試みられているとも聞いたよ。

学生A：人口減少への危機感もあって、各地での取組みも熱を帯び、地域間の競争が活発化しているようね。以前、インターンシップでお世話になった会社は、観光業や㉗農業と連携して新規事業に乗り出していたわ。それに、多様な人々の受入れをめざして、誰にとっても住みやすい㉘共生のまちづくりを掲げている地方自治体もあるようね。

学生B：自然環境や生活のしやすさに惹かれて、大都市から地方への移住希望者が増えているともニュースで見たよ。地元にとどまって、地方の新しい動きに身を投じてみるのも、やりがいがありそうかな。ところでさあ、どこで働きたいと考えているの？

学生A：うーん、最近興味をもった会社が東京にあるのよねえ……。私たちの進路のことを、もう少し考えてから帰りましょうか。

問 1 下線部㉔に関連して、経済学ではある選択に対してさまざまな費用がかかると考えられている。いま、1,500 円の料金を支払ってカラオケで遊ぶことができる。同じ時間を使って、アルバイトで1,800 円の給与を得ることや、家事を手伝うことで1,000 円の小遣いを得ることもできる。この三つの選択肢のうち一つしか選べない場合、機会費用を含めたカラオケで遊ぶ費用はいくらになるか。正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 11

- ① 1,500 円
- ② 2,500 円
- ③ 3,300 円
- ④ 4,300 円

問 2 下線部㉕について、日本の国家機関の権限や意思決定に関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 12

- ① 衆議院および参議院は、それぞれその会議その他の手続や内部の規律に関する規則を定めることができる。
- ② 内閣総理大臣が主宰する閣議での決定は、多数決によることが慣行となっている。
- ③ 衆議院の可決した法律案を受け取ってから一定期間内に参議院が議決しないときは、衆議院は参議院がその法律案を可決したものとみなせる。
- ④ 国の行政機関は、法律の委任に基づかない独立命令を制定することができる。

## 政治・経済

問 3 下線部㉔に関連して、次の文章中の空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまる語句の組合せとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **13**

財政の機能の一つに、市場では適切に供給されない公共財を供給する **ア** がある。インフラ整備といった公共投資は公共財供給の代表例といえる。実際の政策では単一の機能だけでなく、しばしば複数の機能が利用される。たとえば、公共投資は公共財の供給に加え、 **イ** として景気の安定化を図ることができる。

- |   |   |         |   |                |
|---|---|---------|---|----------------|
| ① | ア | 所得の再分配  | イ | フィスカル・ポリシー     |
| ② | ア | 所得の再分配  | イ | ビルト・イン・スタビライザー |
| ③ | ア | 資源配分の調整 | イ | フィスカル・ポリシー     |
| ④ | ア | 資源配分の調整 | イ | ビルト・イン・スタビライザー |

問 4 下線部㉔について、次のA～Dは、戦後日本の地方自治体をめぐる出来事に関する記述である。これらの出来事を古い順に並べたとき、3番目にくるものとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 14

- A 地方自治体の事務区分の再編や国の関与のルール化などを規定する、475の関連法からなる地方分権一括法が成立した。
- B 行財政の効率化などを図るために市町村合併が推進された結果、市町村数が1,700台に減少した。
- C 住民が知事を直接選挙で選ぶようになるなど、地方自治の拡充を図る制度改革が実現した。
- D 都市問題や公害が深刻になったことを背景として、全国各地で革新自治体が誕生した。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ D

問 5 下線部㉕に関連して、日本の地方財政についての記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 15

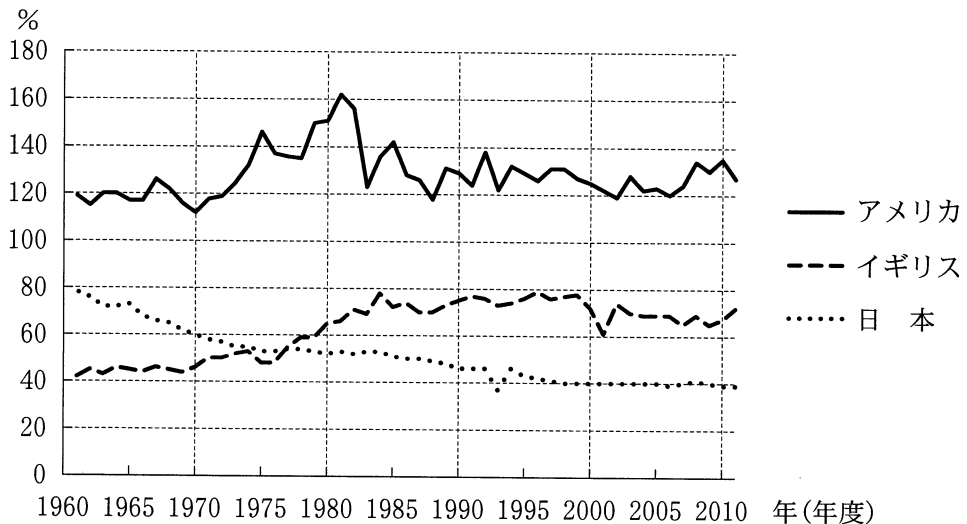
- ① 地方債の発行は、協議制から許可制に移行した。
- ② 地方税収の総額は、地方自治体の歳入総額の7割以上を占めている。
- ③ 地方交付税は、使い道を指定されずに地方自治体に配分される。
- ④ 三位一体の改革では、国庫支出金の総額が増額された。

## 政治・経済

問 6 下線部①に関連して、日本のまちづくりや地域社会の状況についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 16

- ① 都市計画の決定は、地方自治体の法定受託事務となった。
- ② まちづくり活動の推進を目的とする団体は、特定非営利活動促進法によって法人格取得が容易となった。
- ③ 高度成長期の過疎化は、出生者数が死亡者数を下回ることによる人口の減少を主因として進行した。
- ④ 大規模小売店舗法の廃止によって、大型店の出店規制が強化された。

問 7 下線部㉔に関連して、次の図は、日本、アメリカ、イギリスの食料自給率（カロリーベース）の推移を示したものである。図から読みとれる内容として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 17



(注) 日本のみ年度、他国は暦年。

(資料) 農林水産省『平成 25 年度 食料需給表』により作成。

- ① ウルグアイ・ラウンドの交渉期間中、アメリカの食料自給率は160パーセントを上回っていた。
- ② ケネディ・ラウンドの交渉期間中、日本の食料自給率はイギリスを下回っていた。
- ③ 東京ラウンドの交渉期間中、アメリカの食料自給率は160パーセントを上回っていた。
- ④ ドーハ・ラウンドの交渉期間中、日本の食料自給率はイギリスを下回っていた。

## 政治・経済

問 8 下線部①に関連して、日本における施策についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 18

- ① 一定割合以上の障害者を雇用するよう求める法定雇用率に関する制度は、民間企業を対象としていない。
- ② アイヌの人々を法的に民族として認めその文化の振興などを図るために、アイヌ文化振興法が制定された。
- ③ 公共施設などにおけるバリアフリー化を促進するために、地域保健法が制定された。
- ④ 地方公務員の採用において、国籍条項の緩和や廃止をする地方自治体は出てきていない。

## 政治・経済

### 第3問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 24)

みなさんは政治に関心があるだろうか。日本国憲法は、㉔政治のあり方を最終的に決定する権力が国民にあることを基本原理とする。日本国憲法が採用する議会制民主主義の下では、市民の政治参加は選挙を中心に行われる。それ以外にも、市民は、マスメディアなどを通じて政治に関する情報を得るとともに、ツイッター、フェイスブックといった **ア** の利用や、集会、デモへの参加などを通して政治に関する意見を発信している。これらも重要な政治参加の方法であり、㉕表現の自由や集会・結社の自由によって保障されている。

もっとも、日本における政治参加の現状に問題がないわけではない。選挙制度に関して、一票の格差の問題がたびたび ㉖裁判 で争われてきている。また、㉗選挙運動の規制 が厳しすぎるため、市民が候補者や政策の情報を十分に得られていないとも批判される。より深刻なのは、政治に対する無力感や嫌悪感などから **イ** が、とくに若い世代においてみられることである。

しかし、今日の日本の社会や経済の問題に対応して、私たちの生活を良くするために、政治が果たす役割は重要である。若い世代に関係する問題を考えても、少子高齢社会での税と ㉘社会保障 のあり方、働き方にかかわる ㉙労働法制 のあり方、㉚男女の平等にかかわる政策 など、さまざまなものがあげられる。これらをどのように解決していくかは、政治家だけではなく、市民全体の課題である。

2015年の公職選挙法改正によって、選挙権を得られる年齢が満18歳に引き下げられた。若い世代がこれまで以上に政治に関心をもち、また政治に参加することが期待されている。



問 1 本文中の空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 **19**

- ① ア ソーシャルメディア      イ 大衆民主主義
- ② ア ソーシャルメディア      イ 政治的無関心
- ③ ア マニフェスト              イ 大衆民主主義
- ④ ア マニフェスト              イ 政治的無関心

## 政治・経済

問 2 下線部㉔は、18世紀のバージニア権利章典以降、人権の保障などとともに、さまざまな法典や宣言で謳<sup>うた</sup>われるようになった。次のA～Cと、その抜粋ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

20

- A 日本国憲法
- B アメリカ独立宣言
- C フランス人権宣言

ア 第3条 あらゆる主権の<sup>えんげん</sup>淵源は、本来的に国民にある。

第16条 権利の保障が確保されず、権力の分立が定められていないすべての社会は、憲法をもたない。

イ そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであって、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。

ウ われらは、次の事柄を自明の真理であると信ずる。すべての人は平等に造られ、造物主によって一定の奪うことのできない権利を与えられ、その中には生命、自由および幸福の追求が含まれる。これらの権利を確保するために人びとの間に政府が組織され、その権力の正当性は被治者の同意に由来する。

(資料) 初宿正典・辻村みよ子編『新解説世界憲法集 第3版』(2014年)による。なお、読みやすくするため、表記を一部改めた。

- ① A—ア B—イ C—ウ
- ② A—ア B—ウ C—イ
- ③ A—イ B—ア C—ウ
- ④ A—イ B—ウ C—ア
- ⑤ A—ウ B—ア C—イ
- ⑥ A—ウ B—イ C—ア

問 3 下線部①に関連して、日本国憲法が保障する表現の自由および通信の秘密に関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 21

- ① 『チャタレイ夫人の恋人』という小説の翻訳が問題となった刑事事件で、最高裁判所は、わいせつ文書の頒布を禁止した刑法の規定は表現の自由を侵害するので違憲とした。
- ② 通信傍受法は、組織犯罪に関して捜査機関が電話を傍受する際に裁判所の発する令状を不要としている。
- ③ 『石に泳ぐ魚』という小説のモデルとされた女性がプライバシーを侵害されたとして小説の出版差止めを求めた事件で、最高裁判所は、表現の自由を侵害するとして出版差止めを認めなかった。
- ④ 特定秘密保護法は、日本の安全保障に関する情報で特定秘密に指定された情報の漏洩<sup>ろうえい</sup>を禁止している。

問 4 下線部③に関連して、日本の司法制度についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 22

- ① 日本司法支援センター(法テラス)は、法による紛争解決に必要な情報やサービスの提供を行うために設置された。
- ② 裁判員制度は、裁判員だけで有罪か無罪かを決定した後に裁判官が量刑を決定するものである。
- ③ 法科大学院(ロースクール)は、法曹人口の削減という要請にこたえるために設置された。
- ④ 検察審査会制度は、検察官が起訴したことの当否を検察審査員が審査するものである。

## 政治・経済

問 5 下線部㉑についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 23

- ① 公職選挙法では、候補者が立候補を届け出る前の選挙運動は禁止されている。
- ② 公職選挙法が改正されて、選挙に際して投票を依頼するための戸別訪問が解禁された。
- ③ 公職選挙法が改正されて、候補者と一定の関係にある者が買収などの罪で有罪とされた場合に候補者自身の当選を無効とする連座制が強化された。
- ④ 公職選挙法では、選挙運動のための文書図画を配布することは制限されている。

問 6 下線部㉒についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 24

- ① 住民の健康増進や生活環境の改善を目的として、疾病予防のサービスや上下水道の整備を行うことを、公的扶助という。
- ② 社会的に弱い立場にある者への生活援助や自立支援を目的として、サービスの提供や施設の整備を行うことを、社会福祉という。
- ③ 朝日訴訟最高裁判決では、厚生大臣が定めた当時の生活保護基準が憲法に違反すると判断された。
- ④ 堀木訴訟最高裁判決では、生存権保障のための具体的な立法について国会の裁量の範囲は狭いと判断された。

問 7 下線部㉑についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

25

- ① 勤労権の保障を図る法律として、職業安定法がある。
- ② 労働三権の保護を図る法律として、労働者派遣法がある。
- ③ 労働条件の最低基準を企業に遵守させることを目的として、人事院が設けられている。
- ④ 使用者の不当労働行為に対する労働者の救済を目的として、労働審判制度が設けられている。

問 8 下線部㉒についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

26

- ① 労働基準法が、女性の深夜業制限を強化するよう改められている。
- ② 国籍法の父母両系主義が、父系主義に改められている。
- ③ 男女雇用機会均等法では、企業による労働者の募集や昇進について男女差別の禁止が定められている。
- ④ 男女共同参画社会基本法では、労働者が育児休業を取得する権利が定められている。

## 政治・経済

### 第4問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 24)

第二次世界大戦後、植民地は次々と独立したものの、㉑ 経済発展は進まず、先進諸国との格差は拡大し、南北問題が深刻化した。そうした中で1970年前後から韓国などのように輸出指向型工業化に成功する例も現れた。その後、東南アジア諸国、中国、中東欧諸国においても工業化が進展し、これらの国から㉒ 輸出される製品も繊維などの労働集約的な製品から電機、電子製品などへ多様化、高度化している。

他方、先進国の産業構造の中心は、所得の増加などにより㉓ 第一次産業から第二次産業、第三次産業へと移行してきた。先進国で経済の㉔ サービス化がさらに促進された一因として、工業化に成功する発展途上国が増加したことがあげられる。具体的には、発展途上国との㉕ 競争で、先進国では、製品輸出が抑制される一方、製品輸入が増加したほか、先進国企業の国外での生産が増加した。これらの動きが、先進国の製造業に影響を与え、経済のサービス化を進めたのである。日本においては、これに㉖ プラザ合意以降断続的に続いた㉗ 円高の影響が加わった。

発展途上国の工業化は、㉘ 日本の中小企業にも大きな影響を与えた。発注元である親企業の輸出減少や海外における生産増加の結果、下請企業の受注が減少し、系列離脱や海外移転の例も増加した。また、労働集約的な日用品を輸出する地場産業が苦境に陥り、地域経済全体に影響を与える例も出ている。今後とも発展途上国の工業化に注目していく必要がある。

問 1 下線部②を数量的に表すために利用する GDP(国内総生産)に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 27

- ① GDPに海外から受け取った所得を加え、海外へ支払った所得を差し引いたものが、NNP(国民純生産)である。
- ② 一国の経済規模を測る GDPは、ストックの量である。
- ③ GDPに家事労働や余暇などの価値を加えたものは、グリーン GDPと呼ばれる。
- ④ 物価変動の影響を除いた GDPは、実質 GDPと呼ばれる。

## 政治・経済

問 2 下線部①に関連して、次の表は 2013 年におけるインドネシア、韓国、サウジアラビア、ロシアの商品分類別輸出を示している。この表から読みとれる内容として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 28

(単位：100 万米ドル)

	インドネシア	韓 国	サウジアラビア	ロシア
総 額	182,552	559,619	375,397	527,266
食料品および動物(食用)	10,961	4,871	3,025	12,456
非食品原材料	19,275	6,707	1,115	16,161
鉱物性燃料	57,396	54,113	321,929	372,036
動植物性油脂	19,924	73	280	2,011
化学製品	10,979	66,161	35,073	23,533
工業製品	22,002	71,687	4,883	53,831
機械類、輸送用機器	22,138	305,646	7,112	21,365

(注) 鉱物性燃料とは、石油製品を含む燃料を指す。工業製品とは、金属、繊維、木材、皮革等を原料とする製品を指す。一部項目省略のため項目合計は総額と一致しない。

(資料) 総務省統計局『世界の統計 2015』により作成。

- ① NIES(新興工業経済地域)に分類されるこの国では、鉱物性燃料が最大輸出項目となっている。
- ② OPEC(石油輸出国機構)に加盟しているこの国では、機械類、輸送用機器が最大輸出項目となっている。
- ③ CIS(独立国家共同体)に属するこの国では、鉱物性燃料が最大輸出項目となっている。
- ④ ASEAN(東南アジア諸国連合)に加盟しているこの国では、機械類、輸送用機器が最大輸出項目となっている。



問 3 下線部㉔に関連して、日本の農業についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 29

- ① 地域の農産物をその地域内で消費する動きは、地産地消と呼ばれる。
- ② 環境保全や景観形成といった農業の機能を、ミニマム・アクセスという。
- ③ 現在、GDPに占める農業の割合は1割程度である。
- ④ 農家戸数全体の中で最も割合が高いのは、主業農家である。

## 政治・経済

問 4 下線部㉔に関連する用語A～Cとそれらについての記述ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 30

- A ペティ・クラークの法則
- B 経済のソフト化
- C 六次産業化

ア 多くの産業において知識と情報の役割が重要になり、それらの生産が拡大していく。

イ ある国における就業人口の比重が、経済発展に伴って、第一次産業から第二次産業へ、第二次産業から第三次産業へと移行する。

ウ 第一次産業の事業者が、第二次産業と第三次産業の両方に参入したり、それらの産業の事業者と連携して事業に取り組んだりする。

- ① A－ア B－イ C－ウ
- ② A－ア B－ウ C－イ
- ③ A－イ B－ア C－ウ
- ④ A－イ B－ウ C－ア
- ⑤ A－ウ B－ア C－イ
- ⑥ A－ウ B－イ C－ア

問 5 下線部㉔に関連して、市場における非価格競争の例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 31

- ① 同業他社との間でカルテルを締結して、生産量の割当てを行う。
- ② 人気俳優をテレビ広告に起用して、製品の販売拡大を図る。
- ③ 他社と同じ性能をもつ製品を、より安い値段で発売する。
- ④ 政府が定めた価格で、決められた規格の商品を販売する。

問 6 下線部㉕がなされた当時の世界に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 32

- ① 日本では、三公社(電電公社、専売公社、国鉄)の民営化が進められた。
- ② 中国は、WTO(世界貿易機関)に加盟した。
- ③ イギリスでは、労働党政権が誕生し、社会保障制度が拡充された。
- ④ アメリカは、NAFTA(北米自由貿易協定)に調印した。

## 政治・経済

問 7 下線部㉔に関連して、国際収支と外国為替相場についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 33

- ① 自国の通貨高を是正するために通貨当局が為替介入を行うことは、外貨準備の増加要因になる。
- ② 自国の通貨高は、自国の輸出を促進する要因になる。
- ③ 貿易収支の黒字は、自国の通貨安要因になる。
- ④ 自国への資本流入が他国への資本流出を上回るほど増加することは、自国の通貨安要因になる。

問 8 下線部㉕についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 34

- ① 中小企業基本法は、中小企業を資本装備率によって定義した。
- ② 大企業と中小企業との間に存在する労働条件や生産性の格差を、経済の二重構造と呼ぶ。
- ③ 中小企業基本法の理念は、中小企業の多様で活力ある成長発展から大企業と中小企業との格差是正へと転換された。
- ④ 事業所数に占める中小企業の割合は、大企業の割合を下回っている。